

# まちのど真ん中にある普天間飛行場

— 返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減 —



宜野湾市長  
松川 正則

普天間飛行場は、戦後 70 年以上もの長期間、航空機事故の危険性や騒音被害等、市民の生活環境に大きな負担を強めていることに加え、効率的なまちづくりを進める上での阻害要因となっておりますが、全面返還合意から 23 年目を迎えようとする今なお、返還は実現せず、市民は過重な負担を抱えております。

平成 29 年 12 月に発生した普天間第二小学校への米軍ヘリ「窓」落下事故をはじめ、頻発する事故のたびに、市街地に囲まれた普天間飛行場が、世界一危険であり、一刻も早い返還の必要性が示されるものの、政府と沖縄県は対立を続け、返還合意の原点である危険性除去と基地負担軽減は置き去りにされたまま、解決に向けた道筋は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、平成 30 年 5 月には、平成 28、29 年度に続き訪米要請行動を実施し、過重な基地負担を負い、返還を強く望む市民の生の声を届けるとともに、相次ぐ普天間飛行場所属機の事故等に対する抗議・要請を行いました。

加えて、夜間訓練や長時間に及ぶ住宅地上空での旋回飛行並びに昨年より増加しております外来機の飛来などは、危険性ととも騒音や地デジ受信障害という形で、日常的な市民生活に深刻な影響を及ぼしており、市民が実感できる対策が急務となっております。引き続き、飛行ルートの遵守をはじめ日米で合意されている「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」の遵守を強く求めるとともに、住宅防音工事及び地デジ受信障害対策の対象拡大を国に要請してまいります。

**「返還合意の原点は危険性の除去及び基地負担の軽減であり、  
普天間飛行場の固定化は絶対にあってはなりません」**

平成 31 年度も普天間飛行場の返還を最優先に取り組み、あらゆる方策を講じ、宜野湾市民が強く望む普天間飛行場の一日も早い返還と、速やかな運用停止をはじめとする返還までの間の危険性除去及び基地負担軽減の確実な実現を求めてまいります。

# まちのど真ん中にある普天間飛行場

## 市民生活や市財政に大きな影響を及ぼしている



### ➤ 沖縄県宜野湾市の位置

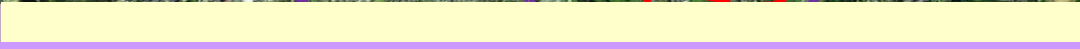


# 宜野湾市上空写真



- 市町村界
- 駐留軍用地施設界
- 国道
- 県道
- 市内の学校
- 小学校 10 校
- 中学校 5 校、
- 高校 4 校
- 騒音測定器

**宜野湾市の概要**  
 (平成 31 年 3 月末)  
 面積 : 19.8 km<sup>2</sup>  
 人口 : 98,502  
 世帯数 : 44,119



## 普天間飛行場の面積

# 475.9ha



普天間飛行場は、まちの中心部に位置し、市面積（約 19.8 km<sup>2</sup>）の約 4 分の 1 を占めています。また、市の北側にあるキャンプ瑞慶覧の面積（約 1.059 km<sup>2</sup>）も合わせると市面積の約 30%が米軍施設によって占められています。

## 宜野湾市の人口密度（平成 31 年 3 月末現在）

# 約 4,975 人/k m<sup>2</sup>

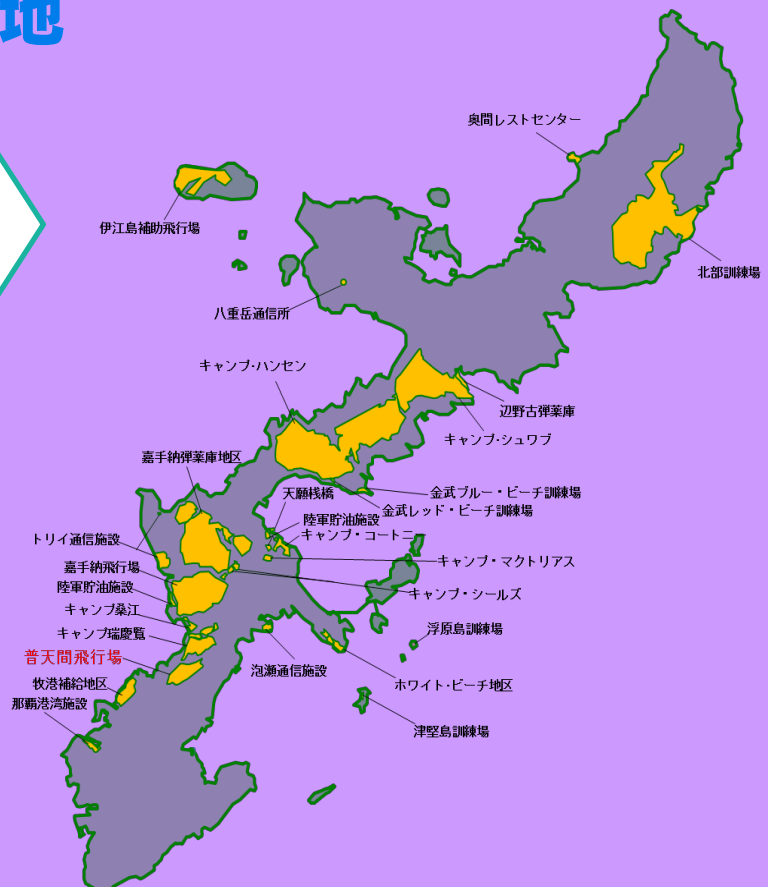
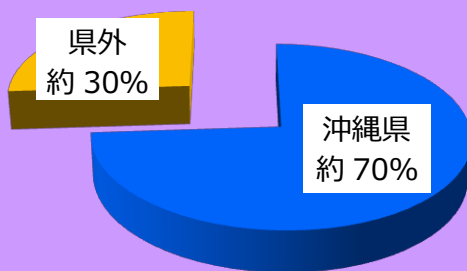
基地の面積を除くと・・・

# 約 7,045 人/k m<sup>2</sup>

## 沖縄県の米軍基地

沖縄県は日本の国土面積のわずか約 0.6%ですが、在日米軍専用施設面積の約 70%が集中しています。

在日米軍専用施設面積の割合



## 年間騒音発生回数

# 11,408 回

(平成 30 年度 上大謝名地区)



上大謝名地区では、1 日あたりで 31.3 回(平成 30 年度)もの騒音が測定されています。基地周辺では、日常的に騒音にさらされた生活を余儀なくされており、住民にとって大きな負担となっています。

## 騒音最高値

# 123.7dB

(平成 30 年 12 月 5 日 上大謝名地区)



## 夜間騒音

# 100.1dB

22 時 53 分測定 (平成 31 年 2 月 14 日 上大謝名地区)

平成 30 年度に測定された騒音最高値は 123.7 dB で、これは、「飛行機のエンジン近く」よりもさらに大きな騒音とされています。また、日米合意で 22 時以降の飛行は制限されているにもかかわらず、夜間騒音も度々観測されています。

騒音の大きさ	具体例
120dB	飛行機のエンジン近く
110dB	自動車のクラクション(前方2m)
100dB	電車通行時のガード下
90dB	騒々しい工場内

## 普天間飛行場所属機による事故

# 137 回

(件数は本土復帰の 1972 年から 2019 年 3 月末までを集計)



普天間飛行場所属機による事故だけでも、年間平均 2.9 回の頻度で発生しております。市街地に囲まれている普天間飛行場では、1 つの事故が大惨事になりかねず、早期の閉鎖・返還が求められております。

## SACO合意から 23年・・・

# 進めぬ普天間飛行場問題

### ◆これまでの経緯

1945年6月頃	米軍占領と同時に土地接收され、米陸軍工兵隊が本土決戦に備えて滑走路を建設
1996年12月	「SACO最終報告」で「今後5年乃至7年以内に、十分な代替施設が完成し運用可能になった後、普天間飛行場を返還する」と合意
2004年8月	沖縄国際大学へ米軍ヘリが墜落
2006年5月	在日米軍再編協議最終報告（日米ロードマップ）において、普天間飛行場代替施設の建設は2014年までの完成を目標とすることを合意
2011年6月	「2+2」において、日米ロードマップで合意された、普天間飛行場移設・移転の2014年の目標を見直し、出来る限り早く完了することを確認
2012年10月	MV-22 オスプレイの配備が開始（2013年9月配備完了）
2013年4月	日米両政府による統合計画において、普天間飛行場の「2022年度またはその後」の返還時期を公表
2014年2月	沖縄県知事、宜野湾市長連名で、普天間飛行場の5年以内の運用停止、早期返還などを政府に要請
2014年2月	第1回普天間飛行場負担軽減推進会議が開催
2014年8月	普天間飛行場所属のKC-130 空中給油機、全15機の岩国飛行場への移駐完了
2017年7月	普天間飛行場東側の土地（約4ha）の返還
2017年12月	普天間第二小学校へ米軍ヘリ窓落下

## 普天間飛行場所属機の事故（2017年1月～）

2017年1月11日	CH-53ヘリの前脚降着装置の障害
1月20日	AH-1Zヘリがうるま市に不時着
6月1日	CH-53ヘリが久米島に予防着陸
6月6日	MV-22 オスプレイが伊江村に予防着陸
6月10日	MV-22 オスプレイが奄美空港に予防着陸
8月5日	MV-22 オスプレイがオーストラリア沖で着艦失敗に伴う事故
8月29日	MV-22 オスプレイが大分県に予防着陸
9月29日	MV-22 オスプレイが新石垣空港に予防着陸
10月11日	CH-53ヘリが飛行中の火災により東村に緊急着陸、その後機体炎上
12月13日	普天間第二小学校グラウンドに CH-53ヘリ窓落下
2018年1月6日	UH-Yヘリがうるま市の浜辺に緊急着陸
1月8日	AH-1Zヘリが読谷村に予防着陸
1月23日	AH-1Zヘリが渡名喜村に予防着陸
2月8日	MV-22 オスプレイの部品が落下し、うるま市の海岸に漂着
8月14日	MV-22 オスプレイが奄美空港に予防着陸
9月5日	UH-1Yヘリが久米島空港に予防着陸

# 沖縄国際大学への米軍機ヘリ墜落事故

2004年8月13日（金）午後2時15分頃、普天間飛行場に派遣されていた米海兵隊所属CH-53D型ヘリが沖縄国際大学の本館に墜落、炎上するという重大事故が発生しました。



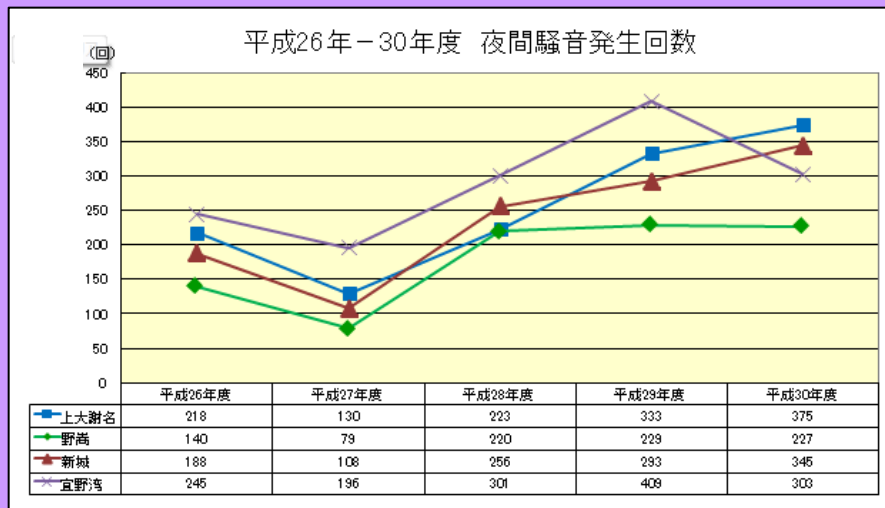
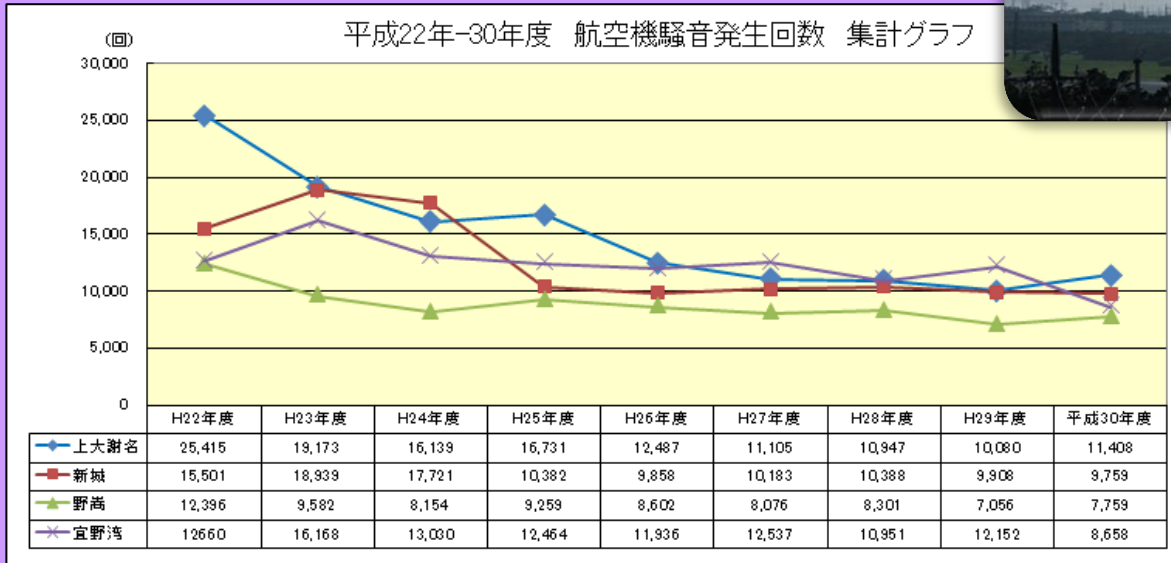
# 普天間第二小学校への米軍機ヘリ窓落下事故

2017年12月13日（水）午前10時25分ごろ、米軍普天間飛行場所属CH-53E型ヘリの窓（約7.7キロ）が普天間第二小学校のグラウンドに落下するという重大事故が発生しました。事故当時、窓が落下した地点からわずか10メートルほどしか離れていない場所では体育の授業が行われていました。

市の抗議・要請に対し、米側からは「できる限り小学校上空を飛行しない」との発表がありました。事故から約1ヵ月後に小学校上空でのヘリの飛行が確認されています。



# ◆騒音被害

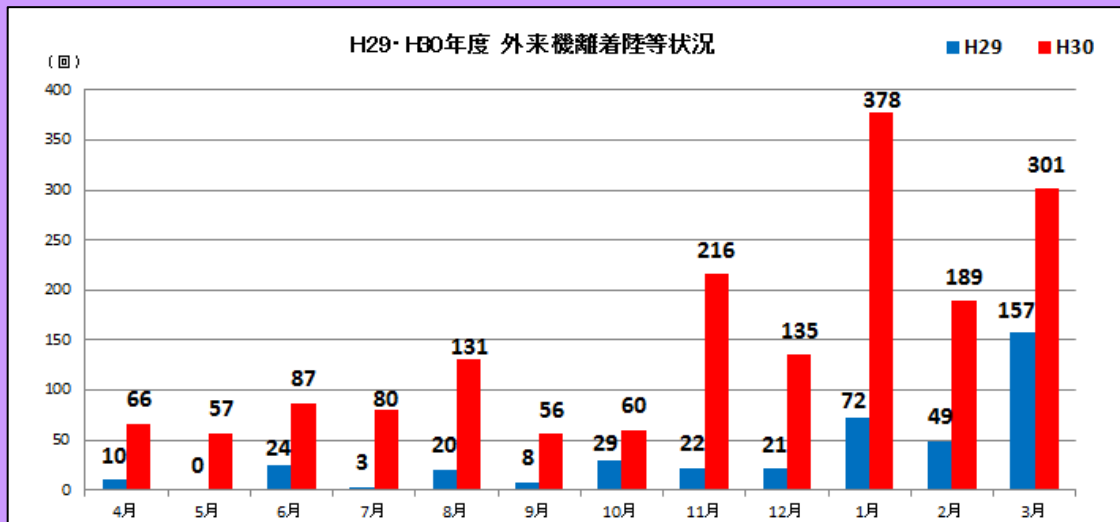


22時から翌朝6時までの米軍機の飛行は、日米間の航空機騒音規制措置において制限されているにも関わらず、度々騒音が測定されており、夜間騒音に関する市民からの苦情も数多く寄せられております。

平成30年度は、上大謝名地区で **300回を超える夜間騒音**が確認されております。

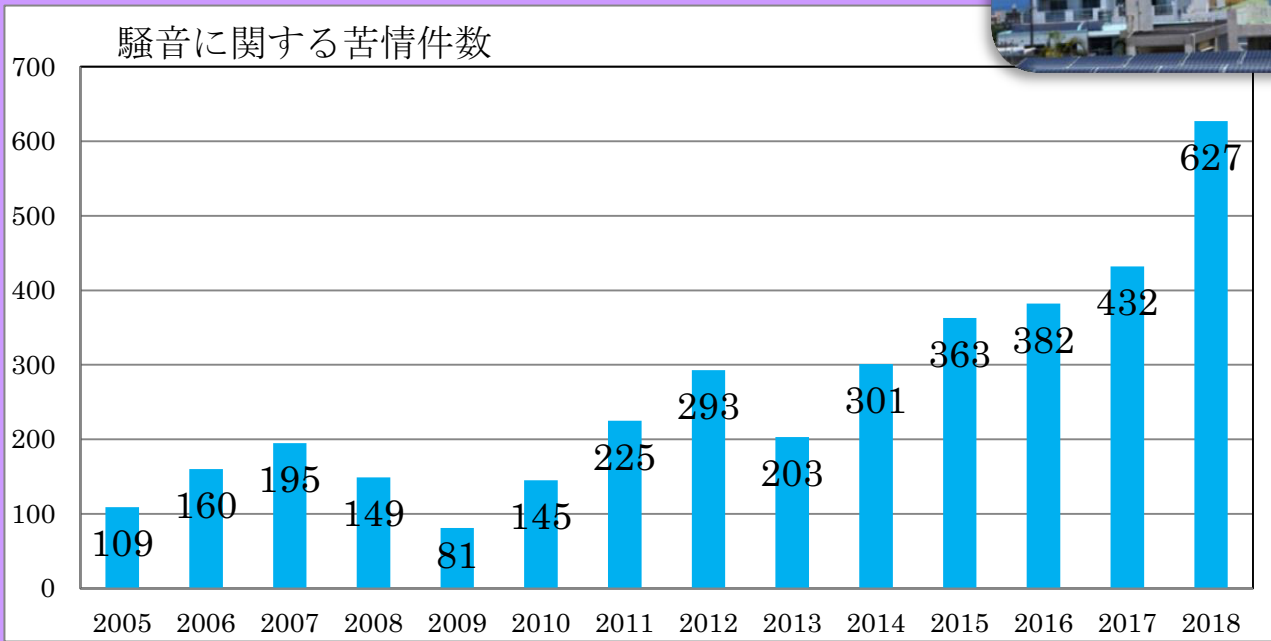
# ◆外来機飛来 (普天間飛行場に所属する常駐機以外の機種)

外来機の飛来は住民生活に大きな影響を及ぼすことから市としては容認できないものとし、飛来しないよう強く求めてきておりますが、平成30年度は昨年度と比較して外来機の飛来が相次いでいる現状にあります。また、外来機の飛来に伴い、100デシベル以上の非常に大きな騒音が測定されることから騒音被害は深刻な状況です。





# 騒音に関する苦情



宜野湾市では昼夜を問わず基地から発生する騒音等の苦情について対応出来るよう、「基地被害110番」を設置しております。市へ寄せられた声は市長まで目を通し、翌日までに米軍と沖縄防衛局へ届け、市民生活へ配慮するよう申し入れております。また、特に騒音が激化した際などは適宜、米軍および沖縄防衛局等へ抗議・要請を行っております。

## 市へ寄せられた声

2018年12月5日 20:51 上大謝名在住 女性  
上大謝名の住民ですけど、先程ものすごい音で、両耳を押さえても聞こえるぐらいの音だった。今からみんな子どもたちも眠る時間帯なのにあんな音出されたら困ります。もっとみんなのこと考えてくださいね。

2019年3月12日 18:10 真栄原在住 男性  
戦闘機の騒音についてのクレームです。本日18時5分～10分の間頃に普天間飛行場から2機の戦闘機が飛び立ちました。非常に騒音がうるさくて、耳をふさがないと耳が痛いほどでした。また恐怖に感じるほどでした。宜野湾に引っ越してきて1ヶ月ほどですが、ここまでうるさいのは初めてだったのでクレームを入れさせていただきました。

2019年3月19日 22:57 上原在住 女性  
今現在ヘリコプターが飛んでいるような状況です。夜の23時前になります。夜22時過ぎてからの飛行が何回か繰り返されています。どうか考えていただけるよう、できないでしょうか。非常にうるさいです。

2019年3月27日 15:21 真志喜在住 女性  
最近22時近くまでヘリがうるさくて困っている。本当に家のすぐ真上を飛んでいて、寝ていた子どもも夜泣きをする。どうかして欲しくて電話した。

2019年4月8日 22:45 喜友名在住 女性  
23時近くになっても飛行機が飛んでいてうるさいです。ヘリコプターの音もずっと聞こえているのでどうかして下さい。

# 市内9団体による取り組み

普天間飛行場の返還については、行政のみの取り組みにとどまらず、市内の主要9団体が共同して抗議・要請を行うなど、普天間飛行場の一日も早い返還と、返還合意の原点である危険性除去と基地負担軽減の実現に向け、市民とともに取り組んでいます。

## 【参加団体】

- ・ 宜野湾市 ・ 市議会 ・ 市教育委員会 ・ 市自治会長会 ・ 市老人クラブ連合会
- ・ 市婦人連合会 ・ 市青年連合会 ・ 市商工会 ・ 市PTA連合会

## 夜間騒音の激化を受けて

平成27年11月 夜間騒音が激化し、苦情も月100件以上寄せられるといった状況を受け、9団体が協議を行い、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還等を求める共同声明を発表し、県内・県外各関係機関へ抗議・要請を行いました。



## 小学校グラウンドへの窓落下事故を受けて

平成29年12月 12月13日に米軍ヘリの窓が普天間第二小学校のグラウンドに落下する重大事故が発生したことを受け、市内9団体に普天間第二小学校PTAも加わり、県内各関係機関へ抗議要請を行い、市内学校施設上空での飛行禁止と、問題の抜本的解決のため普天間飛行場の一日も早い返還などを求めました。



# 普天間飛行場負担軽減推進会議

普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と5年以内の運用停止を含む危険性の除去及び基地負担軽減の実現に向けた取り組みとして、政府、沖縄県、宜野湾市の三者で構成される『普天間飛行場負担軽減推進会議』が継続的に開かれており、その成果の一つとして、2014年に普天間飛行場所属のKC-130空中給油機全15機の岩国飛行場への移駐が完了しました。



# 宜野湾市訪米要請行動

普天間飛行場の全面返還合意から 22 年経過した今なお変わらない過重な基地負担の現状と、返還を望む市民の強い想い、地元の生の声をしっかりと伝えながら、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、返還されるまでの間の危険性除去及び基地負担軽減を要請、早期の解決を訴えるため、平成 28 年、平成 29 年度に引き続き「平成 30 年度訪米要請行動」を実施しました。面談先である国務・国防両省の政府関係者をはじめ、連邦議会議員、シンクタンク関係者等と意見交換を行い、早期返還の必要性を共有するとともに、返還に向けて日米両政府が協力して取り組んでいくことを再確認しました。また、平成 29 年 12 月に発生した普天間第二小学校へのヘリ窓落下事故など、普天間飛行場所属機による重大事故が相次いでいる現状についても、再発防止を要請しました。

また、返還後の跡地利用を見据えた人材育成の観点から取り組んでいる本市中学生の海外留学事業について紹介するとともに、留学時に米国政府関係者との面談や施設見学等が実現できるよう米側の協力を要請しました。



【平成 28 年度】

国務省  
(左) ソン・キム次官補代理  
(右) ジョセフ・ヤング日本部長



【平成 29 年度】

国務省  
(左) マーク・ランバート次官補代理代行  
(右) ジュリー・チャン日本部長



【平成 29 年度】

連邦議員  
ダン・サリバン上院議員



【平成 30 年度】

NSC 国家安全保障会議  
(左) マット・ポッティンジャー  
大統領補佐官・アジア上級部長  
(右) エリック・ジョンソン  
日本・大洋州部長

## 平成 30 年度要請事項

要請書では下記の 6 項目を提示しました。

- 一. 普天間飛行場を絶対に固定化・継続使用せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること
- 一. 日米両政府の真摯な協議の下、普天間飛行場の返還期日を早期に確定させること
- 一. 返還されるまでの間の普天間飛行場の危険性除去及び基地負担軽減について、市民が実感できるよう、日米両政府においてこれまで以上の取り組みを行うこと
- 一. 日米間で合意されている「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に遵守するとともに、市民が特に苦しむ夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと
- 一. 普天間飛行場所属の米軍機による事故や緊急着陸等の事案が相次いでいる現状を踏まえ、同様な事案が二度と起こらないよう、原因究明とともに、再発防止策を確実に講じ、安全管理の徹底を図ること
- 一. 普天間飛行場に配備されている MV-22 オsprey を他の拠点へ移駐すること

# 普天間飛行場東側沿いの土地の返還



2017年7月に普天間飛行場東側沿いの土地(約4ha)が返還されました。

返還式典及び祝賀会には、多くの地元住民をはじめ政府関係者や米軍関係者らが出席しました。長年待ち望まれた今回の土地の返還は、宜野湾市の未来の一步であり、普天間飛行場全面返還への道しるべと考えております。

返還された土地は、慢性的な渋滞緩和のための市道整備が予定されています。

(2019年の供用開始予定)

